

事務事業名		交通安全施設整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	05 やすらぎ安全なまちづくり推進		事業期間	
	施策名	23 交通安全対策の推進			
	基本事業名	02 交通安全施設の整備		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成5 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 02 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	都市整備部建設課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	新沼 克彦			
	係名	道路管理係	電話 27-3111		
	担当者	藤田 英夫	内線 314		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民環境課交通安全係が窓口になり、気仙地区交通安全協会各分会、各地区公民館長、市交通指導隊長各班長、各小中学校教員(以下、要望者)からガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備要望を受け付け、国(三陸国道事務所大船渡維持出張所)、県(大船渡土木センター道路整備課)、市(建設課、市民環境課、教育委員会)、県公安委員会(大船渡警察)が現地調査後、整備が妥当と判断されたものについて、各道路管理者や県公安委員会が整備を行う。 市道に係る要望については建設課が受け持ち、土木業者に委託する。 事業費は委託料として支出する。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	市道に係る交通安全施設整備要望箇所 箇所
17箇所実施		イ	市道に係る交通安全施設整備箇所 箇所
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
他事業との統合		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
市民		カ	人口 人
市道		キ	市道路線数 路線
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
(市民を)交通事故から守る		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(市道を)交通事故が起こりにくい環境にする		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	整備要望に対する市道分の対応率 %
交通事故の発生原因となる危険箇所が減少する		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,999	4,999				
	事業費計(A)		千円	6,999	4,999	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2				
		延べ業務時間	時間	300	300				
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,199	6,199	0	0	0
⑤活動指標		ア	箇所		74	66			
	イ	箇所		26	17				
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		38,167	37,633				
	キ	路線		1,437	1,437				
	ク								
⑦成果指標	サ	%		35	26				
	シ								
	ス								

事務事業ID	0059	事務事業名	交通安全施設整備事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
交通安全対策事業の一環として交通安全施設の充実を図るため、平成5年度から行っている。
平成20年度までは市民環境課が主管課であったが、市道に係る要望が多く、管理担当課としての技術的判断を要することから、平成21年度から、実施に係る事務については建設課に移管された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
ガードレールやカーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの維持補修要望が多くなった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
要望者、各道路管理者、県公安委員会(大船渡警察署)による「合同点検」を行うことにより、現況の把握や情報の交換が行われ、関係者間での認識の統一が図られている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	市道への交通安全施設の整備を行うことにより、一層安全な道路となり、結果、安全なまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	交通安全施設の整備を行うことは、市道利用者の一層の安全を確保するものであり、道路管理者として積極的に関与する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	交通安全施設に限定することにより要望が絞り込まれ、併せて要望件数の増減から交通安全施設の充足状態が把握できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	整備が妥当と判断された箇所でも実施できないものもあり、それらについては翌年度継続して要望されてくることから、優先して翌年度に実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒【理由】 ⇒【その内容】	施設整備が遅れることにより、交通安全対策事業全体の推進に悪影響を及ぼす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	実施できていない箇所もあることから事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	大船渡地区、三陸地区ともに最小人数で対応しているため削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒【理由】 ⇒【理由】	市内全域の市道を対象としており、一部の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	平成29年度から通学路整備事業に統合する。	(2) 改革・改善による期待成果																										
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	⇒	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																										
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下	維持		×		低下			×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持	●		×																								
低下	維持		×																									
	低下			×																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成29年度から通学路整備事業に統合する。